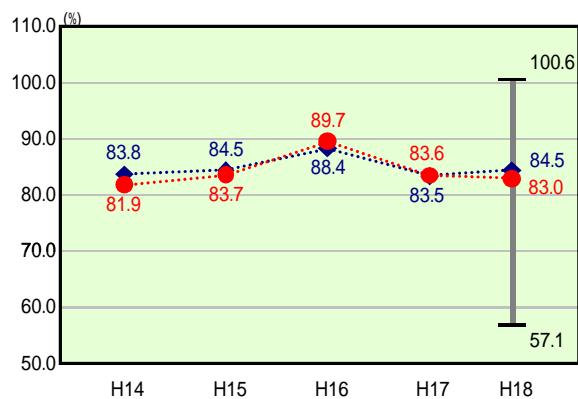


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 白川町

経常収支比率の分析

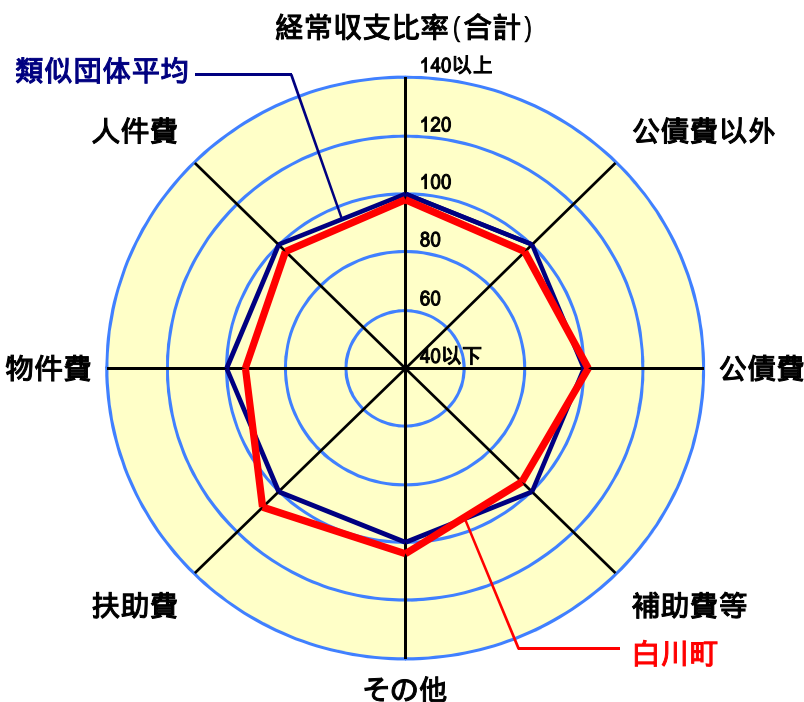
経常収支比率(合計)



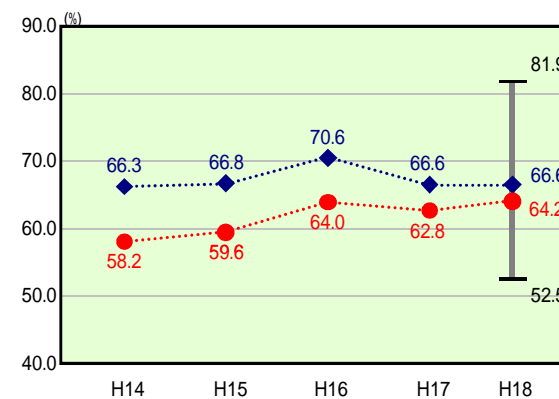
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 10,709人(H19.3.31現在)
面積 237.89 km²
歳入総額 5,633,280千円
歳出総額 5,436,518千円
実質収支 165,813千円

H18類似団体内順位 10/54
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2

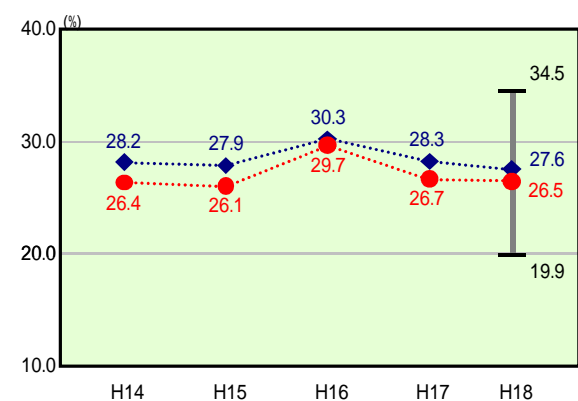


公債費以外



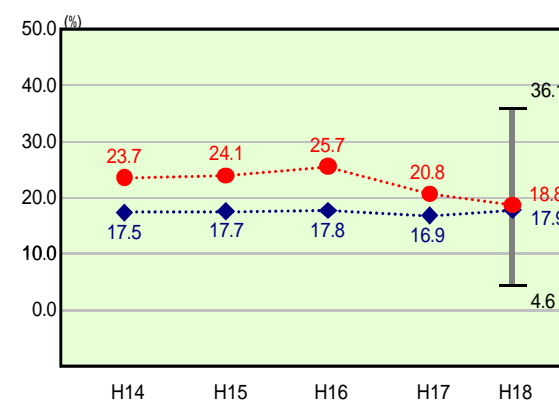
H18類似団体内順位 19/54
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3

人件費



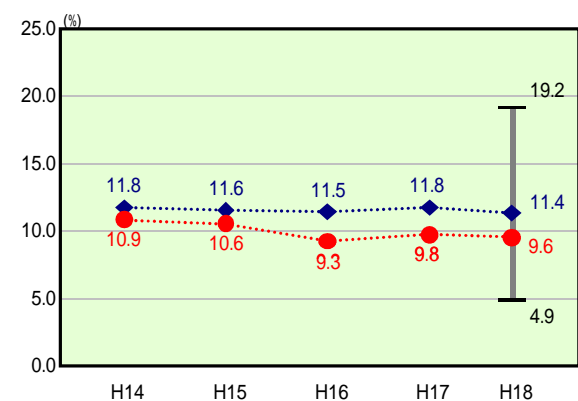
H18類似団体内順位 17/54
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1

公債費



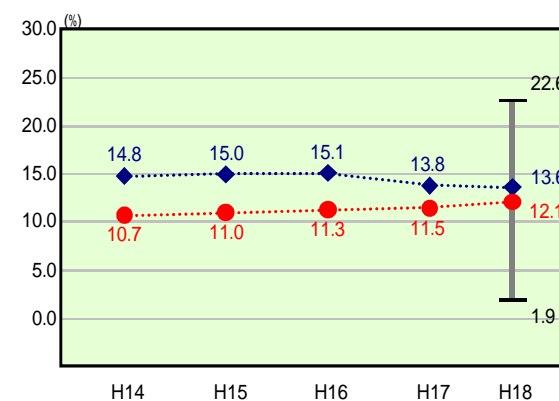
H18類似団体内順位 26/54
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9

物件費



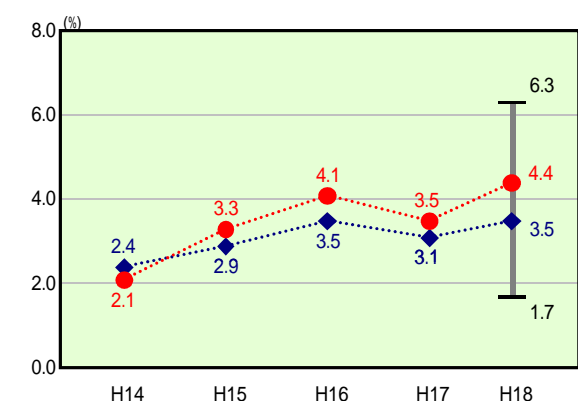
H18類似団体内順位 16/54
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2

補助費等



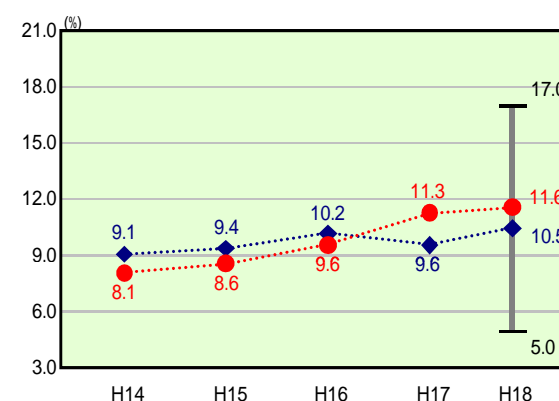
H18類似団体内順位 17/54
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7

扶助費



H18類似団体内順位 41/54
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6

その他



H18類似団体内順位 32/54
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

町の面積が広大で、類似団体と比較し、出張所を配置しなくてはならないことなどの理由から、職員数は平均を上回っているが職員1人あたりの給与は平均を下回っているため人件費総額として平均を下回っている。退職者の補充を控えてきたことから、平成17年までの5年間で14人を削減している。退職者の不補充や民間委託の推進などを盛り込んだ集中改革プランの展開により、職員数をさらに削減するなど、より適切な定員管理に努める。

物件費

類似団体と比較し、物件費にかかる経常収支比率が低くなっているのは、集中改革プランに基づく徹底した行政改革のなか、節約による需用費が大きく下回っていることや、日当等の見直しによる旅費の減が要因となっている。今後もこの物件費の比率を維持していくための努力していくが、民間委託の推進により、人件費から物件費にシフトされ、比率が上昇することも予想される。

扶助費

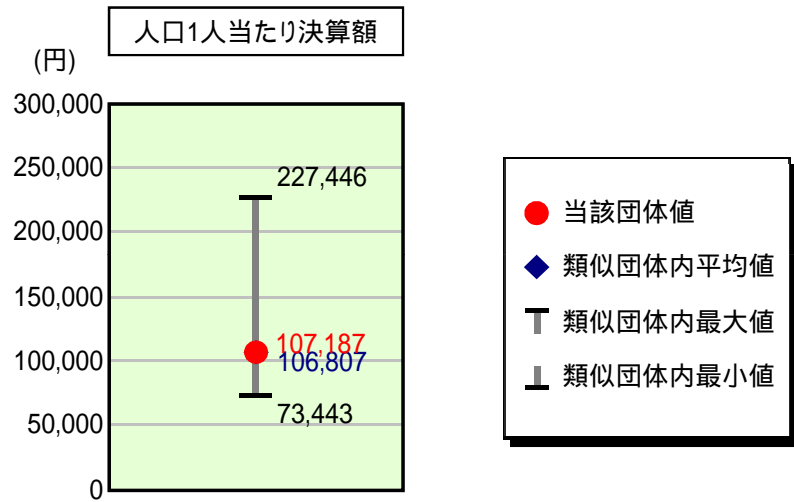
類似団体と比較し、社会福祉費が大きく上回っている。この要因としては障害者支援費が大きくなっているためであり、障害者の人数が類似団体と比較して多いと推定される。ただ、県平均や全国平均よりは下回っているため、指数が大きく変動するのは小規模市町村のための特性ではないかと思われる。

公債費

減税補てん債の一括償還のあった平成16年度をピークに比率が減少しているのは、これまで建設事業への新規の起債発行を年々おさえてきたことが大きな要因であり、今後も減少が予想される。大規模事業等についてはできる範囲で行い、整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後とも新規発行債の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



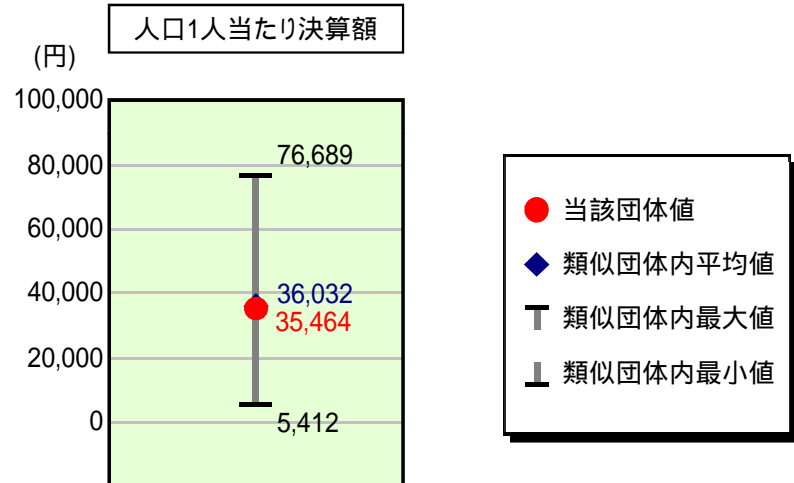
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,027,332	95,932	87,559	9.6
賃金(物件費)	26,718	2,495	5,994	58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	140,134	13,086	14,231	8.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,229	2,076	4,147	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,908	2,699	1,792	50.6
退職金	97,458	9,101	8,066	12.8
合計	1,147,863	107,187	106,807	0.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.61	10.04	2.57
ラスパイレス指数	88.8	93.6	4.8

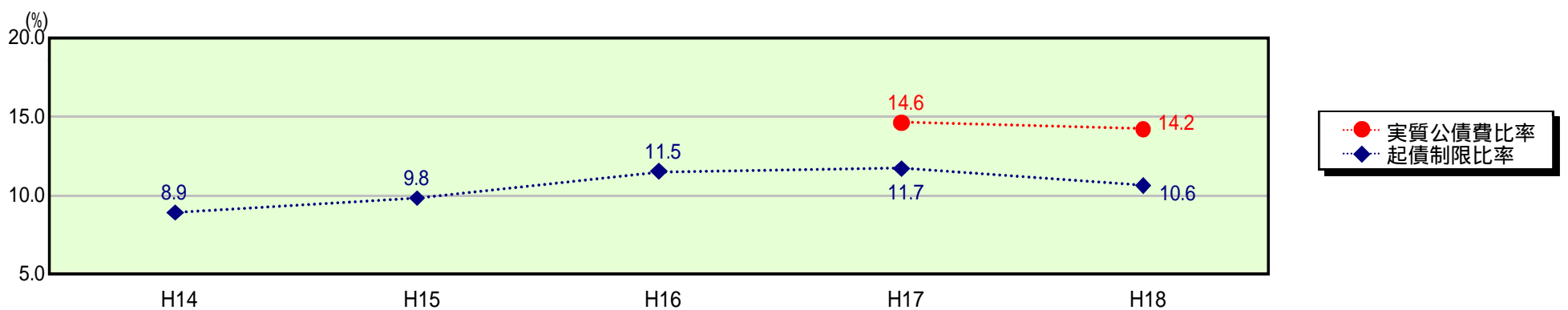
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

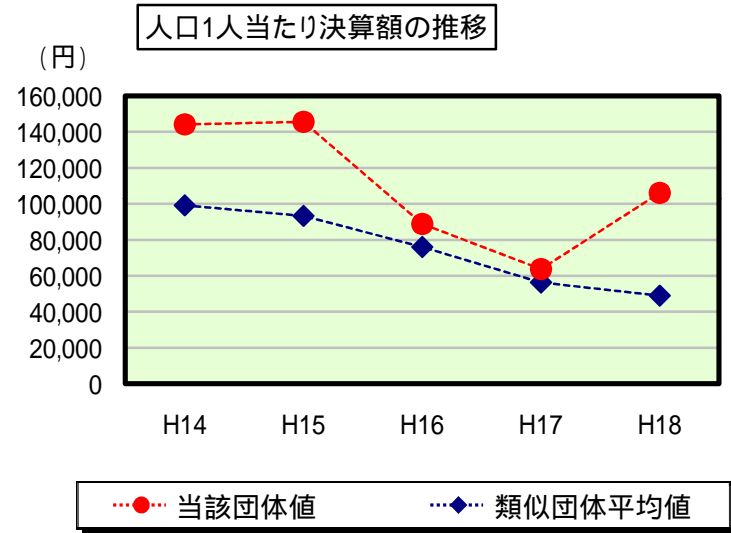
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	687,370	64,186	51,858	23.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	217,261	20,288	14,307	41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,492	5,182	6,598	21.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,170	203	2,707	92.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	582,508	54,394	39,466	37.8
合計	379,785	35,464	36,032	1.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,650,602	144,246	8.0	99,187	2.9	5.1
うち単独分	706,724	61,760	9.1	65,471	3.4	12.5
H15	1,634,731	145,581	0.9	93,255	6.0	6.9
うち単独分	643,135	57,274	7.3	57,445	12.3	5.0
H16	987,255	88,822	39.0	76,012	18.5	20.5
うち単独分	758,476	68,239	19.1	50,238	12.5	31.6
H17	697,594	63,783	28.2	56,261	26.0	2.2
うち単独分	482,313	44,099	35.4	37,300	25.8	9.6
H18	1,136,670	106,142	66.4	48,871	13.1	79.5
うち単独分	490,514	45,804	3.9	30,756	17.5	21.4
過去5年間平均	1,221,370	109,715	1.6	74,717	12.1	13.7
うち単独分	616,232	55,435	5.8	48,242	12.9	7.1